

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2022年11月10日
【四半期会計期間】	第36期第2四半期（自 2022年7月1日 至 2022年9月30日）
【会社名】	西日本旅客鉄道株式会社
【英訳名】	West Japan Railway Company
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 長谷川 一 明
【本店の所在の場所】	大阪市北区芝田二丁目4番24号
【電話番号】	06-6375-2229
【事務連絡者氏名】	ガバナンス推進本部課長 豊島 達也
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区丸の内三丁目4番1号
【電話番号】	03-3212-2605
【事務連絡者氏名】	東京本部課長 音居 哲也
【縦覧に供する場所】	西日本旅客鉄道株式会社東京本部 （東京都千代田区丸の内三丁目4番1号） 同 近畿統括本部京滋支社 （京都市南区西九条北ノ内町5番地5） 同 近畿統括本部兵庫支社 （神戸市中央区加納町四丁目4番17号ニッセイ三宮ビル） 同 中国統括本部 （広島市東区上大須賀町15番20号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） （注） 東京本部は、法定の縦覧場所ではありませんが、投資者の便宜を考慮して縦覧に供する場所としております。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次		第35期 第2四半期 連結累計期間	第36期 第2四半期 連結累計期間	第35期
会計期間		自 2021年4月1日 至 2021年9月30日	自 2022年4月1日 至 2022年9月30日	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日
営業収益	(百万円)	436,834	616,705	1,031,103
経常利益又は経常損失()	(百万円)	87,468	27,705	121,047
親会社株主に帰属する四半期 純利益又は親会社株主に帰属 する四半期(当期)純損失()	(百万円)	68,634	64,517	113,198
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	67,924	66,679	112,226
純資産額	(百万円)	1,130,724	1,127,260	1,074,211
総資産額	(百万円)	3,751,076	3,677,508	3,702,421
1株当たり四半期純利益又は1株 当たり四半期(当期)純損失()	(円)	352.04	264.71	516.06
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	27.4	27.8	26.2
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	95,756	82,870	86,468
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	73,000	59,350	188,711
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	433,658	43,748	384,685
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	474,991	299,368	319,596

回次		第35期 第2四半期 連結会計期間	第36期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 2021年7月1日 至 2021年9月30日	自 2022年7月1日 至 2022年9月30日
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失()	(円)	183.96	27.27

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期(当期)純損失については、表示単位未満の端数を四捨五入して表示しております。
- 3 第35期第2四半期連結累計期間及び第35期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、1株当たり四半期(当期)純損失であり、また、潜在株式がないため記載しておりません。第36期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、事業の内容に重要な変更はありません。

なお、主要な関係会社については、2022年7月1日に、不動産セグメントの(株)京都駅観光デパートが同セグメントの京都ステーションセンター(株)と合併して消滅しております。また、2022年7月1日に京都ステーションセンター(株)はJR西日本京都SC開発(株)に社名を変更しております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間においては、新型コロナウイルス感染症の影響の縮小に伴うお客様のご利用回復等により、営業収益は前年同期比41.2%増の6,167億円、営業利益は338億円、経常利益は277億円となり、加えて、4月に認定された事業適応計画に基づく税制特例により繰越欠損金に係る繰延税金資産の未計上額435億円を計上したことに伴い、法人税等を控除した親会社株主に帰属する四半期純利益は645億円となりました。

新型コロナウイルス感染症の影響については、見通しが不透明な部分もありますが、今後も、お客様に安全に、安心してご利用いただくための取り組みをグループ全体で推進するとともに、全国旅行支援や入国者数上限撤廃等の機会を捉え、観光需要の喚起、ご利用の促進を図っていきます。

また、安全の確保を前提に、鉄道のコスト節減等の構造改革と財務基盤の立て直しに引き続き取り組んでいきます。

これをセグメント別に示すと次のとおりとなります。

運輸業

当社グループは、2005年4月25日に福知山線列車事故を発生させたことを踏まえ、引き続き被害に遭われた方々への真摯な対応、安全性向上への弛まぬ努力を積み重ねるとともに、このような重大な事故を二度と発生させないとの決意のもと、最終年度となる「JR西日本グループ鉄道安全考動計画2022」に基づき、ハード、ソフト両面から安全性向上の取り組みや安全マネジメントの仕組みづくりを進めています。

また、各エリアの状況に応じた需要回復策、行動様式やお客様の意識の変化を捉えた新たな施策の展開に取り組んでいきます。

運輸業セグメントでは、鉄道需要の回復によりご利用が増加したことから、営業収益は前年同期比48.0%増の3,488億円、営業利益は126億円となりました。

流通業

流通業セグメントでは、コンビニエンスストアやリニューアルオープンした「エキマルシェ大阪」等物販飲食業の売上が増加したこと等により、営業収益は前年同期比39.0%増の772億円、営業利益は6億円となりました。

不動産業

不動産業セグメントでは、ショッピングセンター運営業において、3月に開業した富山駅南西街区の商業施設「MAROOT」の売上が好調であったこと、不動産販売・賃貸業において、投資家向け販売が増加したこと等により、営業収益は前年同期比14.4%増の757億円、営業利益は同12.8%増の181億円となりました。

その他

その他セグメントでは、国内旅行需要増加により、旅行業、ホテル業において売上が増加したこと、ワクチン接種関連事業受託等の付帯事業により収入が増加したこと等により、営業収益は前年同期比44.7%増の1,149億円、営業利益は4億円となりました。

運輸業のうち、当社の鉄道事業の営業成績は以下のとおりであります。

ア．輸送実績

区分		単位	第36期第2四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)			
				前年同期比		
営業日数		日	183	-		
キロ程	新幹線	キロ	812.6	812.6		
	在来線	キロ	(28.0) 4,090.5	(28.0) 4,090.5		
	計	キロ	(28.0) 4,903.1	(28.0) 4,903.1		
輸送人員	定期	千人	537,217	103.5 %		
	定期外	千人	282,507	136.4		
	計	千人	819,725	112.9		
輸送人キロ	新幹線	定期	千人キロ	440,503	105.4	
		定期外	千人キロ	6,751,836	199.3	
		計	千人キロ	7,192,339	188.9	
	在来線	近畿圏	定期	千人キロ	8,360,462	104.8
			定期外	千人キロ	3,909,451	141.8
			計	千人キロ	12,269,913	114.3
		その他	定期	千人キロ	1,847,414	102.2
			定期外	千人キロ	1,489,895	163.1
			計	千人キロ	3,337,309	122.6
	計	定期	千人キロ	10,207,877	104.3	
		定期外	千人キロ	5,399,346	147.1	
		計	千人キロ	15,607,223	116.0	
	合計	定期	千人キロ	10,648,380	104.3	
		定期外	千人キロ	12,151,182	172.1	
		計	千人キロ	22,799,562	132.1	

- (注) 1 キロ程欄の上段括弧書は、外数で第三種鉄道事業のキロ程であり、それ以外は第一種鉄道事業及び第二種鉄道事業のキロ程であります。また、前年同期比は、前年第2四半期末の数値を記載しております。
- 2 輸送人キロ欄の近畿圏は、京都府(南部)、大阪府(一部を除く)、兵庫県(南部)、滋賀県、奈良県(一部を除く)及び三重県(一部)について記載しております。

イ. 収入実績

区分		単位	第36期第2四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)				
				前年同期比			
旅客 運輸 収入	旅客 収入	新幹線	定期	百万円	5,627	105.0 %	
			定期外	百万円	151,229	194.8	
			計	百万円	156,856	189.0	
		在来線	近畿 圏	定期	百万円	51,509	104.5
				定期外	百万円	71,986	146.9
				計	百万円	123,496	125.6
		その他	定期	百万円	11,118	102.0	
			定期外	百万円	29,248	164.2	
			計	百万円	40,367	140.6	
	計	定期	百万円	62,628	104.0		
		定期外	百万円	101,235	151.5		
		計	百万円	163,863	129.0		
	合計	定期	百万円	68,255	104.1		
		定期外	百万円	252,464	174.8		
		計	百万円	320,720	152.7		
荷物収入		百万円	0	85.5			
合計		百万円	320,721	152.7			
鉄道線路使用料収入		百万円	2,175	87.0			
運輸雑収		百万円	30,958	117.3			
収入合計		百万円	353,855	148.1			

(注) 旅客収入欄の近畿圏は、京都府(南部)、大阪府(一部を除く)、兵庫県(南部)、滋賀県、奈良県(一部を除く)及び三重県(一部)について記載しております。

(2) 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産額は3兆6,775億円となり、前連結会計年度末と比較し249億円減少しました。これは主に、未収金の減少によるものです。

負債総額は2兆5,502億円となり、前連結会計年度末と比較し779億円減少しました。これは主に、未払金の減少によるものです。

純資産総額は1兆1,272億円となり、前連結会計年度末と比較し530億円増加しました。これは主に、利益剰余金の増加によるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ202億円減少し、2,993億円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において、税金等調整前四半期純利益が増加したことなどから、営業活動において得た資金は828億円(前年同期は957億円の支出)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において、固定資産の取得による支出が減少したことなどから、投資活動において支出した資金は前年同期に比べ136億円少ない1593億円となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において、長期借入金の返済による支出が増加したことなどから、財務活動において支出した資金は437億円(前年同期は4,336億円の収入)となりました。

(4) 経営方針、事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当連結会社の経営方針、事業上及び財務上の対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は20億円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間における研究開発活動の状況に、重要な変更はありません。

(6) 主要な設備

新設、休止、大規模改修、除却、売却等について、当第2四半期連結累計期間に著しい変動があったものは、次のとおりであります。

当第2四半期連結累計期間において完成した重要な設備の新設

工事件名	セグメントの名称	総工事費	完成年月
車両新造工事	運輸業	百万円 3,567	2022年5月
		10,717	2022年8月

前連結会計年度末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、当第2四半期連結累計期間に著しい変更があったものは、次のとおりであります。

当第2四半期連結累計期間に新たに確定した重要な設備の新設の計画

工事件名	セグメントの名称	予算総額	工事着手年月	完成予定年月
車両新造工事	運輸業	百万円 21,262	2022年5月	2024年度

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、新たな経営上の重要な契約の締結、重要な変更及び解約等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数
普通株式	800,000,000 株
計	800,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数 (2022年9月30日)	提出日現在発行数 (2022年11月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	株 244,001,600	株 244,001,600	東京証券取引所プライム市場	単元株式数は100株であります。
計	244,001,600	244,001,600	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数	発行済株式 総数残高	資本金増減額	資本金残高	資本準備金 増減額	資本準備金 残高
2022年7月1日～ 2022年9月30日	株 -	株 244,001,600	百万円 -	百万円 226,136	百万円 -	百万円 181,136

(5) 【大株主の状況】

2022年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	38,148,100	15.65
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	11,970,500	4.91
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	4,480,000	1.84
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	4,410,000	1.81
STATE STREET BANK WEST CLIENT- TREATY 505234 (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部)	1776 HERITAGE DRIVE, NORTH QUINCY, MA 02171, U.S.A. (東京都港区港南二丁目15番1号)	4,218,240	1.73
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	4,000,000	1.64
SSBTC CLIENT OMNIBUS ACCOUNT (常任代理人 香港上海銀行東京支 店 カストディ業務部)	ONE LINCOLN STREET, BOSTON MA USA 02111 (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	3,577,941	1.47
JR西日本社員持株会	大阪市北区芝田二丁目4番24号	3,548,800	1.46
JP MORGAN CHASE BANK 385781 (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM (東京都港区港南二丁目15番1号)	3,109,323	1.28
HSBC BANK PLC A/C HSBC BANK PLC AS TRUSTEE FOR PUTM ACS JAPAN EQUITY FUND (常任代理人 香港上海銀行東京支 店 カストディ業務部)	8 CANADA SQUARE, LONDON E14 5HQ (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	2,240,100	0.92
計	-	79,703,004	32.69

- (注) 1 ネスナ・エルエルピー(旧名称: マラソン・アセット・マネジメント・エルエルピー)から2017年10月18日付で関東財務局長に提出された大量保有報告書(変更報告書)において、同社が2017年10月13日現在で7,821,600株(同日現在の発行済株式総数に対する所有株式数の割合4.04%)を保有している旨が記載されておりますが、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」には含めておりません。
- 2 ブラックロック・ジャパン株式会社から2018年12月6日付で関東財務局長に提出された大量保有報告書(変更報告書)において、同社及びその共同保有者7名が、2018年11月30日現在で11,478,532株(同日現在の発行済株式総数に対する所有株式数の割合5.96%)を保有している旨が記載されておりますが、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」には含めておりません。
- 3 三井住友信託銀行株式会社から2022年10月6日付で関東財務局長に提出された大量保有報告書(変更報告書)において、同社及びその共同保有者2名が、2022年9月30日現在で16,285,619株(同日現在の発行済株式総数に対する所有株式数の割合6.67%)を保有している旨が記載されておりますが、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」には含めておりません。

(6) 【議決権の状況】
【発行済株式】

2022年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 186,500	-	-
	(相互保有株式) 普通株式 410,000	-	
完全議決権株式(その他)	普通株式 243,288,500	2,432,885	-
単元未満株式	普通株式 116,600	-	-
発行済株式総数	244,001,600	-	-
総株主の議決権	-	2,432,885	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式9,400株(議決権94個)が含まれております。

【自己株式等】

2022年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 西日本旅客鉄道株式会社	大阪市北区芝田二丁目4番24号	186,500	-	186,500	0.08
(相互保有株式) アジア航測株式会社	東京都新宿区西新宿六丁目14番 1号 新宿グリーンタワービル	10,000	-	10,000	0.00
広成建設株式会社	広島市東区上大須賀町1番1号	400,000	-	400,000	0.16
計	-	596,500	-	596,500	0.24

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当第2四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2022年7月1日から2022年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2022年4月1日から2022年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人の四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	319,843	299,614
受取手形及び売掛金	42,579	34,458
未収運賃	30,906	33,104
未収金	90,441	57,111
有価証券	79	34
棚卸資産	1 145,884	1 170,889
その他	88,902	68,824
貸倒引当金	588	507
流動資産合計	718,048	663,530
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,234,911	1,223,582
機械装置及び運搬具（純額）	385,046	382,782
土地	782,009	782,372
建設仮勘定	150,783	154,106
その他（純額）	57,029	51,971
有形固定資産合計	2,609,781	2,594,815
無形固定資産	31,268	34,834
投資その他の資産		
投資有価証券	97,520	101,656
退職給付に係る資産	3,134	2,683
繰延税金資産	197,964	236,192
その他	48,499	48,018
貸倒引当金	4,936	5,127
投資その他の資産合計	342,181	383,423
固定資産合計	2,983,232	3,013,073
繰延資産		
株式交付費	1,140	904
繰延資産合計	1,140	904
資産合計	3,702,421	3,677,508

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	57,134	43,668
短期借入金	14,229	15,528
1年内償還予定の社債	25,000	115,000
1年内返済予定の長期借入金	71,572	56,572
鉄道施設購入未払金	1,167	1,205
未払金	105,944	69,553
未払消費税等	8,371	14,322
未払法人税等	9,535	7,706
前受運賃	30,404	36,468
前受金	62,336	102,540
賞与引当金	23,480	22,445
災害損失引当金	1,205	1,174
ポイント引当金	654	666
その他	164,860	136,490
流動負債合計	575,898	623,344
固定負債		
社債	949,990	859,991
長期借入金	578,435	563,409
鉄道施設購入長期未払金	98,681	98,069
繰延税金負債	1,145	1,359
新幹線鉄道大規模改修引当金	25,000	27,083
環境安全対策引当金	5,880	4,480
線区整理損失引当金	16,627	16,023
退職給付に係る負債	238,077	218,151
その他	138,471	138,336
固定負債合計	2,052,311	1,926,903
負債合計	2,628,209	2,550,248
純資産の部		
株主資本		
資本金	226,136	226,136
資本剰余金	183,812	183,751
利益剰余金	561,874	614,236
自己株式	482	1,377
株主資本合計	971,341	1,022,747
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,270	35
繰延ヘッジ損益	-	3
退職給付に係る調整累計額	1,131	1,549
その他の包括利益累計額合計	2,402	1,581
非支配株主持分	105,272	106,094
純資産合計	1,074,211	1,127,260
負債純資産合計	3,702,421	3,677,508

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
営業収益	436,834	616,705
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	443,583	499,203
販売費及び一般管理費	2,79,351	2,83,648
営業費合計	1,522,934	1,582,851
営業利益又は営業損失()	86,100	33,854
営業外収益		
受取利息	8	20
受取配当金	1,892	619
受託工事事務費戻入	112	89
持分法による投資利益	959	1,102
雇用調整助成金	6,299	1,597
その他	2,407	1,966
営業外収益合計	11,679	5,396
営業外費用		
支払利息	10,695	10,468
その他	2,350	1,076
営業外費用合計	13,046	11,545
経常利益又は経常損失()	87,468	27,705
特別利益		
固定資産売却益	7,633	6,016
工事負担金等受入額	3,922	4,321
収用補償金	54	-
その他	2,961	426
特別利益合計	14,571	10,764
特別損失		
工事負担金等圧縮額	3,588	4,214
収用等圧縮損	54	-
新型コロナウイルス関連損失	1,804	-
その他	1,597	1,346
特別損失合計	7,044	5,560
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失()	79,941	32,910
法人税、住民税及び事業税	3,962	5,321
法人税等調整額	15,766	38,309
法人税等合計	11,804	32,988
四半期純利益又は四半期純損失()	68,137	65,898
非支配株主に帰属する四半期純利益	497	1,381
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失()	68,634	64,517

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()	68,137	65,898
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	352	1,278
繰延ヘッジ損益	-	4
退職給付に係る調整額	124	425
持分法適用会社に対する持分相当額	15	77
その他の包括利益合計	212	781
四半期包括利益	67,924	66,679
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	68,521	65,337
非支配株主に係る四半期包括利益	596	1,342

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失()	79,941	32,910
減価償却費	78,149	77,906
工事負担金等圧縮額	3,588	4,214
固定資産除却損	929	1,299
固定資産売却損益(は益)	7,608	6,013
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	23,805	20,513
貸倒引当金の増減額(は減少)	63	109
賞与引当金の増減額(は減少)	1,453	1,038
新幹線鉄道大規模改修引当金の 増減額(は減少)	2,083	2,083
その他の引当金の増減額(は減少)	1,018	1,951
受取利息及び受取配当金	1,900	640
支払利息	10,695	10,468
持分法による投資損益(は益)	959	1,102
工事負担金等受入額	3,922	4,321
売上債権の増減額(は増加)	31,002	40,066
棚卸資産の増減額(は増加)	29,308	24,033
仕入債務の増減額(は減少)	49,796	31,430
未払消費税等の増減額(は減少)	2,347	5,945
その他	2,846	15,469
小計	72,830	99,424
利息及び配当金の受取額	1,900	635
利息の支払額	10,301	10,392
法人税等の支払額	14,525	6,796
営業活動によるキャッシュ・フロー	95,756	82,870
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	95,929	82,073
固定資産の売却による収入	7,792	6,013
工事負担金等受入による収入	18,663	20,925
投資有価証券の取得による支出	1,486	2,083
投資有価証券の売却による収入	1,583	-
貸付金の純増減額(は増加)	2,269	821
その他	1,354	1,310
投資活動によるキャッシュ・フロー	73,000	59,350

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	3,553	1,553
長期借入れによる収入	49,000	-
長期借入金の返済による支出	26	30,026
社債の発行による収入	160,000	-
社債の償還による支出	10,000	-
鉄道施設購入長期未払金の支払による支出	753	574
株式の発行による収入	250,849	-
自己株式の取得による支出	0	962
配当金の支払額	10,472	12,196
非支配株主への配当金の支払額	305	235
その他	1,079	1,307
財務活動によるキャッシュ・フロー	433,658	43,748
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	264,901	20,227
現金及び現金同等物の期首残高	210,045	319,596
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	45	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	474,991	299,368

【注記事項】

(連結の範囲の重要な変更)

2022年7月1日に、(株)京都駅観光デパートは京都ステーションセンター(株)と合併して消滅しております。また、2022年7月1日に京都ステーションセンター(株)はJR西日本京都SC開発(株)に社名を変更しております。

この結果、連結子会社数は60社であります。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。

これによる四半期連結財務諸表への影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り)

当四半期連結会計期間の繰延税金資産の回収可能性の判断等の会計上の見積りにおいては、基幹事業である鉄道事業のご利用状況が2022年度内に漸次回復すると仮定しているほか、当社グループ各社の業績も概ね同様に回復すると仮定しております。しかしながら、実際の消費動向等については不確定要素が多く、当連結会計年度以降の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 棚卸資産の内訳

棚卸資産の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
商品及び製品	21,926	28,430
仕掛品	100,829	116,750
原材料及び貯蔵品	23,127	25,708
計	145,884	170,889

2 保証債務

連結会社以外の会社等に対する保証債務は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

被保証者	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期 連結会計期間 (2022年9月30日)	被保証債務の内容
関西高速鉄道(株)	52,405	52,405	金融機関からの借入金 に対する債務保証
大阪外環状鉄道(株)	13,905	13,418	金融機関からの借入金 に対する保証予約
三井物産(株)	869	892	ブラジル都市旅客鉄道 事業に対する保証
非連結子会社	511	496	JR券委託販売等に対する 保証
提携住宅ローン利用顧客	6,652	1,588	提携住宅ローンに対する 保証
その他	6	4	
計	74,349	68,805	

3 今後、福知山線列車事故に伴う補償などの支出が見込まれますが、これらについては、現時点では金額等を合理的に見積もることは困難であります。

(四半期連結損益計算書関係)

1 主な引当金の繰入額及び退職給付費用は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
賞与引当金繰入額	21,634	22,108
退職給付費用	7,277	7,252

2 販売費及び一般管理費の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
人件費	41,784	42,346
経費	27,460	31,996
諸税	3,690	3,688
減価償却費	5,818	5,616
のれん償却額	598	-
計	79,351	83,648

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
現金及び預金勘定	475,238	299,614
預入期間が3ヶ月を 超える定期預金	246	245
現金及び現金同等物	474,991	299,368

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年6月23日 定時株主総会	普通株式	百万円 9,566	円 50	2021年3月31日	2021年6月24日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年11月2日 取締役会	普通株式	百万円 12,200	円 50	2021年9月30日	2021年12月2日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、当第2四半期連結累計期間において2021年9月17日を払込期日とする公募による新株式発行並びに2021年9月29日を払込期日とする第三者割当増資(オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資)を実施しました。この結果、資本金が126,136百万円、資本準備金が126,136百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末において資本金が226,136百万円、資本剰余金が183,591百万円となっております。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月23日 定時株主総会	普通株式	百万円 12,200	円 50	2022年3月31日	2022年6月24日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年11月1日 取締役会	普通株式	百万円 12,190	円 50	2022年9月30日	2022年12月2日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	運輸業	流通業	不動産業	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
売上高							
外部顧客への売上高	235,645	55,542	66,202	79,443	436,834	-	436,834
セグメント間の 内部売上高又は振替高	7,727	2,534	9,878	88,189	108,330	108,330	-
計	243,373	58,077	76,080	167,632	545,164	108,330	436,834
セグメント利益又は 損失()	89,999	6,996	16,116	6,189	87,068	968	86,100

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ホテル業、旅行業及び建設事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失()の調整額968百万円は、セグメント間取引消去です。

3 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	運輸業	流通業	不動産業	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
売上高							
外部顧客への売上高	348,852	77,204	75,716	114,932	616,705	-	616,705
セグメント間の 内部売上高又は振替高	11,284	2,508	10,634	84,261	108,689	108,689	-
計	360,137	79,712	86,350	199,194	725,395	108,689	616,705
セグメント利益	12,626	603	18,177	457	31,864	1,990	33,854

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ホテル業、旅行業及び建設事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額1,990百万円は、セグメント間取引消去です。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第2四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年9月30日)

(単位:百万円)

	運輸業			流通業	不動産業	その他 (注1)	合計
	旅客運送		その他				
	定期	定期外					
顧客との契約から生じる収益	65,722	146,884	22,245	52,843	26,252	77,471	391,419
その他の源泉から生じる収益(注2)	-	-	792	2,699	39,950	1,971	45,414
外部顧客への売上高	65,722	146,884	23,038	55,542	66,202	79,443	436,834

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ホテル業、旅行業及び建設事業等を含んでおります。

2 「その他の源泉から生じる収益」は収益認識会計基準の適用対象外の収益であり、不動産賃貸収入及びリース収入等を含んでおります。

当第2四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年9月30日)

(単位:百万円)

	運輸業			流通業	不動産業	その他 (注1)	合計
	旅客運送		その他				
	定期	定期外					
顧客との契約から生じる収益	68,432	256,290	22,220	73,292	30,833	111,959	563,029
その他の源泉から生じる収益(注2)	-	-	1,908	3,912	44,882	2,972	53,676
外部顧客への売上高	68,432	256,290	24,129	77,204	75,716	114,932	616,705

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ホテル業、旅行業及び建設事業等を含んでおります。

2 「その他の源泉から生じる収益」は収益認識会計基準の適用対象外の収益であり、不動産賃貸収入及びリース収入等を含んでおります。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益又は 1 株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2021年 4 月 1 日 至 2021年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 9 月30日)
1 株当たり四半期純利益又は 1 株当たり四半期純損失 ()	352円04銭	264円71銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失 () (百万円)	68,634	64,517
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益又は親会社株主に帰属する 四半期純損失 () (百万円)	68,634	64,517
普通株式の期中平均株式数 (千株)	194,963	243,730

(注) 前第 2 四半期連結累計期間の潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益については、1 株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式がないため記載しておりません。当第 2 四半期連結累計期間の潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 【その他】

第36期(2022年 4 月 1 日から2023年 3 月31日まで)中間配当については、2022年11月 1 日開催の取締役会において、2022年 9 月30日の最終の株主名簿に記載された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	12,190,751,100円
1 株当たりの金額	50円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2022年12月 2 日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年11月9日

西日本旅客鉄道株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

大阪事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松本 要

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柴田 芳宏

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 仲 昌彦

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている西日本旅客鉄道株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2022年7月1日から2022年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、西日本旅客鉄道株式会社及び連結子会社の2022年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。